

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション

 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡村 繁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山下 和男

TEL 025-245-4112

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	14,461	△18.0	85	△88.5	84	△87.9	△34	—
21年3月期第3四半期	17,641	—	744	—	696	—	347	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△1.27	—
21年3月期第3四半期	12.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	41,510	12,210	29.4	452.56
21年3月期	40,873	12,277	30.0	455.04

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 12,210百万円 21年3月期 12,277百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,796	△15.6	△26	—	△82	—	△156	—	△5.78

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	27,000,000株	21年3月期	27,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	19,518株	21年3月期	19,518株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	26,980,482株	21年3月期第3四半期	26,982,050株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は今後の様々な要因によって異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成21年4月1日から12月31日までの9か月間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、急激な景気の悪化から持ち直しつつあり、最悪期を脱した感があるものの、依然として停滞感が否めないまま推移しているものと認識しております。今後につきましては、景気の二番底の懸念も払拭されず、当面は不透明且つ流動的な事業環境が続くものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループは収益確保に向けて営業力の強化を図るとともに、不急な設備投資の圧縮と経費削減に取り組んで参りました。その結果、当第3四半期の売上高は144億6千1百万円（前年同期比18.0%の減収）、経常利益は8千4百万円（前年同期比87.9%の減益）、四半期純損失は3千4百万円（前年同期は3億4千7百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

[運輸作業部門]

景気低迷によるメーカーの減産や在庫調整の影響を大きく受け、全体として取扱貨物量は前年同期に比べ大幅に減少した結果、367万3千トン（前年同期比17.7%の減少）となり、貨物自動車運送事業取扱収入及び倉庫事業収入などを合わせた同部門の収入は60億5千5百万円（前年同期比21.8%の減収）、営業利益は2億9百万円（前年同期比72.4%の減益）となりました。

[港湾部門]

入港船舶数が減少した結果、同部門の収入は1億5千5百万円（前年同期比17.2%の減収）、営業利益は1千9百万円（前年同期比28.8%の減益）となりました。

[不動産部門]

昨年度、新たに販売を開始した「ゆめタウン内野」は、市況の低迷から今期は非常に厳しい販売状況にあります。主な収入である地代・家賃収入を合わせた同部門の収入は6億8千1百万円（前年同期比6.8%の減収）、営業利益は2億5千万円（前年同期比9.6%の減益）となりました。

[機械販売部門]

今期は、グループ事業の再編で、子会社であるリンコー運輸株式会社の自動車整備部門を当社の機械販売、整備部門に統合、吸収し、事業の効率化を図り、併せて当社の機械営業部の事務所、整備工場を新築し顧客サービスの向上を図りましたが、機械販売の売上が景気低迷の影響を受け減少した結果、同部門の収入は9億7千3百万円（前年同期比25.6%の減収）、営業利益は1千1百万円（前年同期比84.2%の減益）となりました。

[ホテル事業部門]

株式会社ホテル新潟につきましては、景気の悪化による法人・個人消費の冷え込みと前期から運営委託を行ったことによるブランド変更に伴う第二次改修工事期間中の不稼働が重なり、一般宴会、レストラン部門が低調に推移し、減収となりました。なお、改修工事は平成21年11月に完了しております。

また、株式会社ホテル大佐渡は新潟国体開催に合わせた各種イベント、キャンペーンや佐渡汽船株式会社の運賃割引等の佐渡島への官民をあげた送客効果の浸透により、景気の悪化に伴う団体宿泊客の減少をカバーした結果、収入も微減で推移しております。

その結果、同部門の収入は23億7千7百万円（前年同期比9.7%の減収）、営業損失は1億1千万円（前年同期は1億5千5百万円の営業損失）となりました。

[商品販売部門]

円高による機械輸出の減少や、景気悪化により建設資材やセメント販売が低調に推移した結果、同部門の収入は39億4千8百万円（前年同期比12.4%の減収）、営業利益は7千8百万円（前年同期比29.3%の減益）となりました。

[その他事業部門]

航空貨物取扱業務は堅調に推移したものの、その他の内航海運取扱事業、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、OA機器の販売、木材リサイクル事業等を合わせた同部門の収入は9億1百万円（前年同期比17.5%の減収）、営業利益は2億7千万円（前年同期比30.2%の減益）となりました。

なお、平成21年4月1日付けで、子会社であるリンコー運輸株式会社が営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。当該事象によるセグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態は、前連結会計年度と比較して、資産は6億3千6百万円、負債は7億3百万円増加し、純資産は6千6百万円減少しました。

資産の増加の主な要因は、受取手形及び営業未収入金が4億7千9百万円、建物及び構築物が1億7千4百万円、有形固定資産のその他が3億2千2百万円増加したことであり、受取手形及び営業未収入金の増加につきましては、主に商品販売部門の大型産業機械の国内販売や衣料品の輸入取引の増加によるものであります。建物及び構築物や有形固定資産のその他の増加につきましては、主に機械販売部門の新事務所、新整備工場の完成や株式会社ホテル新潟のリブランディングに係る改修によるものであります。

負債の増加の主な要因は、設備関係を含めた支払手形及び営業未払金が1億9千5百万円減少し、短期及び長期の借入金金が12億1千2百万円増加したことであり、

純資産の減少の主な要因は、第3四半期純損失及び配当金の支払いにより利益剰余金が1億1千5百万円減少し、その他有価証券差額金が4千8百万円増加したことであり、

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の減少、減価償却費、売上債権の増加などにより、当第3四半期連結累計期間は4億1千5百万円の支出超過（前年同期は9億6百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、売却による収入などにより、当第3四半期連結累計期間は6億2千万円の支出超過（前年同期は8億4千8百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期の借入金の純増、配当金の支払いなどにより、当第3四半期連結累計期間は10億5千4百万円の収入超過（前年同期は1億5千万円の収入超過）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1千8百万円増加し、4億7千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月30日に公表しました「平成22年3月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正ならびに配当予想に関するお知らせ」に記載の連結業績予想につきましては、現時点において、今年度の第4四半期の景況感が不透明であり、当社の業績についても流動的な局面が想定されることから、連結業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,244	464,311
受取手形及び営業未収入金	4,239,342	3,759,837
有価証券	51,000	50,000
商品及び製品	229,470	231,385
仕掛品	5,750	5,164
原材料及び貯蔵品	52,609	44,642
繰延税金資産	71,692	130,961
その他	1,069,196	1,242,668
貸倒引当金	△22,562	△13,943
流動資産合計	6,180,743	5,915,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,264,422	21,740,175
減価償却累計額	△13,829,129	△13,478,966
建物及び構築物 (純額)	8,435,292	8,261,209
機械装置及び運搬具	2,323,905	2,404,060
減価償却累計額	△2,018,660	△2,074,309
機械装置及び運搬具 (純額)	305,245	329,750
土地	22,023,454	22,021,956
建設仮勘定	—	184,500
その他	2,046,729	1,680,047
減価償却累計額	△1,428,531	△1,384,014
その他 (純額)	618,197	296,032
有形固定資産合計	31,382,190	31,093,449
無形固定資産		
その他	38,646	23,027
無形固定資産合計	38,646	23,027
投資その他の資産		
投資有価証券	2,615,672	2,535,046
繰延税金資産	64,896	80,267
その他	1,321,004	1,327,803
貸倒引当金	△98,280	△107,583
投資その他の資産合計	3,903,293	3,835,534
固定資産合計	35,324,131	34,952,010
繰延資産		
社債発行費	5,136	6,080
繰延資産合計	5,136	6,080
資産合計	41,510,011	40,873,118

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,623,027	2,818,576
短期借入金	9,038,408	8,806,113
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	28,480	69,877
賞与引当金	41,378	104,310
その他	1,408,777	1,583,434
流動負債合計	13,240,071	13,482,313
固定負債		
社債	350,000	400,000
長期借入金	6,071,818	5,091,224
繰延税金負債	1,614,706	1,605,535
再評価に係る繰延税金負債	6,550,795	6,550,795
退職給付引当金	617,204	541,661
役員退職慰労引当金	169,906	193,347
環境対策引当金	13,000	—
その他	672,194	730,984
固定負債合計	16,059,625	15,113,547
負債合計	29,299,696	28,595,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,459	809,459
利益剰余金	1,476,259	1,591,348
自己株式	△6,656	△6,656
株主資本合計	4,229,063	4,344,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,364	143,218
土地再評価差額金	7,789,887	7,789,887
評価・換算差額等合計	7,981,251	7,933,105
純資産合計	12,210,314	12,277,257
負債純資産合計	41,510,011	40,873,118

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	7,701,988	6,023,192
港湾営業収入	187,888	155,650
不動産売上高	350,871	283,724
機械営業収入	1,287,229	948,582
ホテル営業収入	2,609,398	2,363,405
商品売上高	4,420,502	3,795,583
その他の事業収入	1,083,970	891,795
売上高合計	17,641,848	14,461,935
売上原価		
運輸作業費	6,835,314	5,710,386
港湾営業費	159,187	135,025
不動産売上原価	198,200	126,728
機械営業費	1,217,836	935,962
ホテル営業費	2,398,862	2,130,707
商品売上原価	4,239,413	3,658,944
その他の事業費用	699,023	624,004
売上原価合計	15,747,837	13,321,760
売上総利益	1,894,010	1,140,174
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159,130	142,683
給料	218,363	213,560
賞与	64,745	62,707
賞与引当金繰入額	5,197	3,807
役員賞与	6,790	—
退職給付費用	29,190	32,471
役員退職慰労引当金繰入額	25,083	20,419
福利厚生費	116,713	126,291
減価償却費	23,155	26,540
貸倒引当金繰入額	1,498	584
雑費	499,540	425,130
販売費及び一般管理費合計	1,149,408	1,054,195
営業利益	744,601	85,979
営業外収益		
受取利息	9,512	8,515
受取配当金	111,183	41,497
助成金収入	—	83,582
雑収入	27,884	27,803
営業外収益合計	148,580	161,398
営業外費用		
支払利息	180,391	155,779
雑支出	16,682	7,225
営業外費用合計	197,074	163,005
経常利益	696,107	84,372

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13,291	4,637
投資有価証券売却益	241	—
貸倒引当金戻入額	15,923	—
その他	—	160
特別利益合計	29,456	4,797
特別損失		
固定資産処分損	35,889	5,747
投資有価証券売却損	92	—
投資有価証券評価損	7,116	—
販売用不動産評価損	13,621	—
環境対策引当金繰入額	—	13,000
その他	1,500	—
特別損失合計	58,219	18,747
税金等調整前四半期純利益	667,344	70,423
法人税、住民税及び事業税	256,995	53,340
法人税等調整額	63,198	51,230
法人税等合計	320,193	104,570
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	347,150	△34,147

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	667,344	70,423
減価償却費	489,822	480,003
繰延資産償却額	—	943
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,964	△684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,635	△62,931
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,877	75,543
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,753	△23,440
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	13,000
受取利息及び受取配当金	△120,696	△50,012
支払利息	180,391	155,779
有形固定資産売却益	△13,291	△4,637
有形固定資産処分損	35,889	5,747
投資有価証券売却損益 (△は益)	△148	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,116	—
ゴルフ会員権評価損	1,500	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△284,151	△464,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,723	△5,704
その他の資産の増減額 (△は増加)	△692,461	207,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	485,928	△315,579
その他の負債の増減額 (△は減少)	538,788	△248,689
その他	23,914	△3,125
小計	1,297,193	△170,529
利息及び配当金の受取額	120,696	50,012
利息の支払額	△179,875	△154,558
損害賠償金の支払額	—	△90,452
法人税等の支払額	△343,631	△148,453
法人税等の還付額	11,890	98,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	906,272	△415,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,700	△12,700
定期預金の払戻による収入	11,200	11,200
有形固定資産の取得による支出	△675,671	△739,591
有形固定資産の売却による収入	96,671	306,015
無形固定資産の取得による支出	△550	—
投資有価証券の取得による支出	△754	△897
投資有価証券の売却による収入	17,350	—
貸付けによる支出	△240,000	△240,000
貸付金の回収による収入	136,290	202,287
その他の支出	△205,768	△169,118
その他の収入	24,954	22,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△848,978	△620,558

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	320,894
長期借入れによる収入	2,300,000	2,950,000
長期借入金の返済による支出	△2,154,817	△2,058,006
社債の償還による支出	△150,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△5,754	△27,375
自己株式の取得による支出	△285	—
配当金の支払額	△188,785	△81,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,357	1,054,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,652	18,432
現金及び現金同等物の期首残高	400,803	453,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	608,455	471,844

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	7,701,988	187,888	350,871	1,287,229	2,609,398	4,420,502	1,083,970	17,641,848	—	17,641,848
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,281	—	380,766	21,738	22,332	87,512	9,597	566,228	(566,228)	—
計	7,746,269	187,888	731,637	1,308,967	2,631,730	4,508,014	1,093,568	18,208,076	(566,228)	17,641,848
営業利益 (△営業損失)	759,164	28,084	277,261	70,705	△155,837	111,285	387,654	1,478,316	(733,714)	744,601

(注) 1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸作業 部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売 部門 (千円)	ホテル事業 部門 (千円)	商品販売 部門 (千円)	その他事業 部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	6,023,192	155,650	283,724	948,582	2,363,405	3,795,583	891,795	14,461,935	—	14,461,935
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,628	—	397,981	24,745	13,735	153,186	9,864	632,141	(632,141)	—
計	6,055,821	155,650	681,706	973,327	2,377,141	3,948,769	901,659	15,094,076	(632,141)	14,461,935
営業利益 (△営業損失)	209,340	19,991	250,766	11,173	△110,128	78,631	270,751	730,527	(644,547)	85,979

(注) 1 事業区分は、四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2 事業区分に属する主な内容

事業区分	主なる事業内容
運輸作業部門	港湾運送事業、通運事業、倉庫事業、貨物自動車事業
港湾部門	船舶碇繋場業(繫船、纜取、給水業務)
不動産部門	土地建物の賃貸、分譲及び仲介業
機械販売部門	建設機械等の販売、修理及び整備業
ホテル事業部門	ホテル、結婚式場、レストランの経営
商品販売部門	セメント製品等の販売、輸入製品の販売
その他事業部門	産業廃棄物の処理業務、通関業務、船舶代理店業務、保険代理店業務、航空貨物取扱業務、物品賃貸業、OA機器の販売

3 事業区分の方法の変更

平成21年4月1日付けで、連結子会社であるリンコー運輸株式会社 of 営む事業のうち、自動車分解整備事業及び産業廃棄物処理事業の一部の権利義務を当社が承継する吸収分割を行いました。これに伴い、従来「運輸作業部門」に属しておりましたリンコー運輸株式会社の自動車分解整備事業、産業廃棄物処理事業を、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「機械販売部門」、「消去又は全社」に変更しました。なお、当社が承継した産業廃棄物処理事業を「消去又は全社」に含めたのは、当該業務の内容が維持管理業務のためであります。

この結果、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の売上高は、「運輸作業部門」が23,800千円（うち、外部顧客に対する売上高は27,559千円減少し、セグメント間の内部振替高は3,759千円増加）減少し、「機械販売部門」が36,652千円（うち、外部顧客に対する売上高は27,559千円、セグメント間の内部振替高は9,093千円、それぞれ増加）増加しております。また、「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は、12,852千円増加しております。

営業利益又は営業損失は、「運輸作業部門」の営業利益が8,129千円増加し、「機械販売部門」の営業利益が3,714千円増加しております。また「消去又は全社」のセグメント間の内部消去額は11,844千円増加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間に用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	運輸作業部門 (千円)	港湾部門 (千円)	不動産部門 (千円)	機械販売部門 (千円)	ホテル事業部門 (千円)	商品販売部門 (千円)	その他事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	7,645,567	187,888	350,871	1,343,650	2,609,398	4,420,502	1,083,970	17,641,848	—	17,641,848
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	44,281	—	380,766	28,747	22,332	87,512	9,597	573,237	(573,237)	—
計	7,689,848	187,888	731,637	1,372,397	2,631,730	4,508,014	1,093,568	18,215,085	(573,237)	17,641,848
営業利益(△営業損失)	749,020	28,084	277,261	86,945	△155,837	111,285	387,654	1,484,412	(739,810)	744,601

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

在外子会社及び在外支店はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。